

第4期共生ビジョン掲載事業一覧

令和7年12月26日 資料2-3  
長浜改革会議(長浜市総合計画審議会)  
長浜市未来創造部政策デザイン課

政策コード									事業費（千円）					国県補助等				成果指標（KPI）	実績値（見込み）	目標値						累計	
政策分野			分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R8	R9	R10	R11	R12	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
1	生活機能の強化に係る政策分野	ア、医療	（ア）地域医療体制の充実	病院事業	地域医療課	全地域	中心地域の中核病院である市立長浜病院と、周辺地域のへき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院の経営基盤の強化と医療サービスの充実を図る。	中心地域及び周辺地域における安定的な医療体制の確保が図られる。	病院事業会計負担金	1,506,911	1,552,357	1,879,754	1,829,778	1,851,571	8,620,371												
		ア、医療	（ア）地域医療体制の充実						湖北病院／保険年金課	木之本地域	湖北病院負担金	23,643	未定	未定	未定	未定	23,643	国保調整交付金							外来平均患者数【人】	270	275
2	生活機能の強化に係る政策分野	ア、医療	（ア）地域医療体制の充実	診療所事業	地域医療課	全地域	市内9か所（うち出張診療所4か所）の医科、1か所の歯科診療所を運営し、医療サービスの安定供給を図る。なお、へき地診療所においては病院等からの医師派遣や指定管理者制度の導入により、医療提供体制を確保する。また、日曜日・祝日・年末年始における応急的な診療体制を確保するため、中心地域において休日急患診療所の運営を行う。	診療所が安定した医療サービスを提供することで、患者のみならず家族の生活を支えることができる。また、休日急患診療所の運営に伴い、2次・3次救急病院である長浜赤十字病院と市立長浜病院の休日受診者数が減少し、医師等の疲弊の緩和とされることで、より安定的な医療体制の確保が図られる。	診療所管理運営費	43,700	46,000	46,000	46,000	46,000	227,700												
		ア、医療	（ア）地域医療体制の充実						地域医療課	全地域	国保直診事業	156,109	156,109	156,109	156,109	156,109	780,545	国保調整交付金							国保直診に勤務する医師数（常勤、指定管理含む）【人】	12	12
3	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（ア）子育て支援体制の充実	地域子育て支援センター事業	こども家庭支援課	全地域	公設4センター、民間委託先5か所において、子育て親子の交流の場の提供や相談、子育て支援に関するイベントや地域のサークル支援など、在宅親子の子育て支援事業を展開する。	子育て中の親子が気軽に集え、安心して子育てできる。情報提供や相談体制を充実することにより、子育てしやすいまちづくりの推進が図られる。	地域子育て支援センター運営事業費	51,466	51,466	51,466	51,466	51,466	257,330												
4	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（ア）子育て支援体制の充実	ファミリーサポートセンター事業	こども家庭支援課	全地域	地域において、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。	子育て支援の輪を広げ、仕事と育児を両立するなど、安心して子育てができる環境づくりが進められる。	ファミリーサポートセンター運営事業費	3,763	3,763	3,763	3,763	3,763	18,815												
5	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（ア）子育て支援体制の充実	児童健全育成事業	幼児課	全地域	地域における子育てネットワークづくりを進めるため、市立19園において、就園前の乳幼児対象の交流事業や地域住民向けの子育て支援活動を展開する。また、家庭支援保育士、子育て専門相談員を配置して子ども家庭福祉の増進を図る。	子育て家庭への相談体制の充実や未就園児家庭への子育て支援により、保護者と子どもとの安定した関係や保護者の養育力向上が図れる。	就学前教育推進事業費	5,482	5,482	5,482	5,482	5,482	27,410												
6	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（ア）子育て支援体制の充実	保育所整備支援事業	幼児課	全地域	多様な保育ニーズへの対応や待機児童の解消を図るため、民間保育園が実施する定員の増加、保育環境の改善に伴う園舎の整備を支援する。	民間保育園の施設整備を支援することにより、待機児童等の解消、保育環境の向上につながる。	保育所等施設整備支援事業	181,500	24,750	15,000	0	15,000	236,250												
7	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	高齢者地域生活支援事業	長寿推進課	全地域	在宅で生活する高齢者が、生活環境上の悩みや課題に対して適切な支援を行うことで、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにする。	在宅で生活する高齢者の生活を様々な手法で支援することで、地域で安心した生活を送りながら、社会参加を図ることができる。	高齢者地域生活支援事業費	3,398	3,398	3,398	3,398	3,398	16,990												
8	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	地域包括支援センター運営事業	長寿推進課	全地域	高齢者やその家族の相談に応じて必要な情報提供やサービスの調整を行うとともに、高齢者の虐待や権利擁護に関する相談を実施する。また、要支援認定者や総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントや、地域に住む高齢者の支援体制の整備等の包括的・継続的マネジメントを実施する。地域包括支援センターを5か所設置して、細やかな支援を行う。	高齢者にかかる介護や生活全般に関する総合相談窓口であり、地域や関係団体とのネットワークの構築を図り、介護予防、虐待対応等の権利擁護、認知症関係の周知啓発など、幅広い業務を行うセンターを充実することで、高齢者の生活機能の低下、介護予防支援による要介護状態への悪化防止等をはじめ、市民生活の向上、安心安全に資することができる。	地域包括支援センター運営事業費	154,739	156,000	156,000	161,000	161,000	788,739												
9	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	こども療育センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得等を促す児童発達支援を実施する。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	こども療育センター管理運営事業費	64,498	1,724	1,724	1,724	1,724	71,394												
10	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	児童発達支援センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的生活動作の習得等を促す児童発達支援を実施する。また、保育所等訪問支援によって、集団に適応できるよう専門的な支援を行う。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの特性、変化、成長、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	児童発達支援センター管理運営事業費	12,296	4,294	4,294	4,294	4,294	29,472												
11	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	グループホーム等整備支援事業	しょうがい福祉課	全地域	社会福祉法人等が行うグループホームの整備に要する経費の一部を助成する。	しょうがいのある人が将来にわたって地域で安心して暮らすことができる環境づくりを促進することができる。	しょうがい福祉施設整備支援事業費	0	0	16,126	0	0	16,126												
12	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	特別支援教育推進事業	教育指導課	全地域	学校全体のインクルーシブ教育システム構築に向けて、合理的配慮支援員又は発達障害を含むしょうがいに関する専門的知識を持った委嘱医を各校園へ配置し、特別支援の視点でスーパーバイズできる専門家による助言を仰ぐことにより、各校園での特別支援教育の推進を図る。	合理的配慮支援員の配置により、校内の特別支援教育をより充実させ、必要な環境整備や合理的配慮を行い、共に学ぶ体制作りが期待できる。また、学校園への相談事業や特別支援の視点による授業改善研修等によって、各校園での事例検討や授業改善をすることができ、特別支援教育に関するより確かな知識と指導力を身につけることができる。	特別支援教育推進事業費	41,006	41,006	41,006	41,006	41,006	205,030												
13	生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	（イ）しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	生活支援体制整備事業	長寿推進課	全地域	高齢者の地域生活や社会参加の支援の充実を推進するために、社会資源の開発等に向けた住民主体の取組を支援するため、コーディネーターの配置や協議組織の活動の支援を行う。	高齢者の介護予防活動や生活支援サービスについて、住民主体の地域特性に応じた展開を促進することができる。	生活支援体制整備事業費	34,191	34,191	34,191	34,191	34,191	170,955												
14	生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	（ア）高等教育機関との連携、知的資源の活用	理系人材育成事業	教育指導課	全地域	理系人材の育成を推進するため、長浜バイオ大学、ヤンミュージアムの人的・知的資源等を活用した体験的学習「長浜学びの実験室講座」等を実施し、児童生徒の自然科学への興味・関心や問題解決能力を高めるとともに、小・中・義務教育学校の理科教育指導の充実を図る。	小・中・義務教育学校における高度な教育の提供や教員の指導力の向上により、地域の将来を担う創造力豊かな人材を育成することができる。 児童・生徒の自然科学に対する興味、関心を高め、「理科離れ」を抑制する。	教育指導事務経費	4,432	4,432	4,432	4,432	4,432	22,160												
15	生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	（ア）高等教育機関との連携、知的資源の活用	0次予防推進事業	健康企画課／健康推進課	全地域	長浜市民1万人の参画を得た「0次健診」を通して、血液・尿・健康情報等を提供いただき、そのデータを基に、京都大学医学研究科が遺伝子解析を含む様々な個別研究を実施。その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組みを0次予防、健康推進員、地域づくり協議会、教育部門等の関係団体・機関と共に推進する。	健康づくりを自ら実践する市民が増える。 特定健診受診率が増える。 長浜市と京都大学の連携が強化する。 市内の関係団体・機関との連携により、ソーシャルキャピタルが醸成できる。	0次予防推進事業費	14,903	11,294	未定	未定	未定	26,197												
16	生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	（イ）教育環境の整備、充実	心輝く学校づくり推進事業	教育指導課	全地域	それぞれの学校教育目標を達成すべく、各学校が、学校の「課題解決」や「活性化」に向け、重点を絞った教育活動を推進し、より確かな学力の定着と心豊かでたくましい子どもの育成をめざすため、指導体制の充実・整備を目的とする。	各校の課題を明らかにし、それを解決するための重点的で工夫ある取組を推進することにより、各校の教育活動や地域活動の活性化と充実が期待できる。 授業改善を推進することや体験活動を取り入れることで、児童生徒の学習意欲と真の学力の向上を期待することができる。	心輝く学校づくり推進事業費	17,181	17,181	17,181	17,181	17,181	85,905												
17	生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	（イ）教育環境の整備、充実	つなごう！子どもと木「けきっこプロジェクト」事業	生涯学習課 長浜市立図書館	全地域	読書を通じて市の木けきやきのようにのびのびと豊かに生きる「けきっこ」を育むため、おはなし会や読み聞かせ等を実施するとともに、園・学校、地域、家庭と協力して子どもの読書環境を整備する。	幼いうちから様々なことばやおはなしに触れる環境を整えることで、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生を主体的に生きる力を身につけることができる。	図書館管理運営費	1,288	1,300	1,300	1,300	1,300	6,488												



36	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	地域づくり活動事業	市民活躍課	全地域	地域づくり協議会を地域づくりにおける協働のパートナーとして位置付けるとともに、自らが地域の課題の発見と解決に向けた取り組みが行えるよう支援する。	地域の自己決定、自己責任に基づき地域課題の解決を図ることが可能となるとともに、地域の住民が主体となって活動を行うことにより、地域活性化が促進される。また、新たな公共サービスに対して、地域と行政が連携し協働した対応や地域リーダーの育成も可能となる。	市民協働推進事業費	18,003	18,003	18,003	18,003	18,003	90,015				地域づくり協議会代表者会議の開催【回】	2	2	2	2	2	2	10
37	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	NPO活動推進事業	市民活躍課	全地域	事業の提案段階から実施に至るまで、市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携、協力して取り組む仕組みにすることで、多様な主体の協働による地域の課題解決を推進する。	市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携、協力して取り組むことで、様々な分野における行政との協働が推進される。	市民協働推進事業費	6,287	6,287	6,287	6,287	6,287	31,435				市民協働事業の採択件数【件】 (市民活動団体事業の支援件数【件】)	15	18	18	18	18	18	90
38	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	市民活動センター運営事業	市民活躍課	全地域	多くの市民が意識的にまちの将来を考え、地域の課題を自ら解決できる新たな公共の担い手を育成、その活動を支援する「中間支援機能」を整備・運営する。	地域の課題を自ら解決する新たな公共の担い手を増やし、少子高齢、人口減少、成熟社会に耐え、共創のまちづくりができる社会を築くことができる。	市民協働センター運営事業費	3,226	3,226	3,226	3,226	3,226	16,130				市民活動団体等の相談対応件数【件】	110	110	110	110	110	110	550
39	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	集落支援員（地域活力プランナー）設置事業	市民活躍課	全地域	集落への目配り役として集落の巡回や状況把握等を実施することで、地域課題を見据え必要な施策への取組を通じて地域の活性化を図る。	地域の現状を的確に把握することにより、課題の洗い出しと必要な施策立案を適切に行うことができ、住民満足度の高い地域づくり活動とすることができる。	市民協働推進事業費	27,483	27,483	27,483	27,483	27,483	137,415				集落支援員（地域活力プランナー等）設置地域数【地域】	14	17	18	19	20	21	95
40	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	若者による新たな文化創造事業	文化スポーツ課	全地域	次代の文化芸術を担うユース層の育成や、長浜の魅力発信の核となるコンテンツの創造など、市内外の若者からの視点で文化的魅力の創出と発信を行う。	次代の文化芸術の担い手の育成につなげるとともに、文化芸術を通して市の新たな魅力を国内外に発信することで、地域の活性化が図られる。	文化芸術活動振興事業費	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	34,000				文化振興事業入場者数【人】	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	16,500
41	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	イ. 施設整備	(ア) 圏域内の公共施設の集約化・共同利用等	公共施設最適化推進事業	財政課 財産活用政策室	全地域	圏域内の公共施設について、施設の規模や機能、施設間の距離、交通利便性、地形的条件などを総合的に検討し、合併前の旧市町の行政区域にとらわれない最適な施設配置及び集約化等を進める。	公共施設の最適配置により、人口減少下でも持続可能な公共サービスを安定的に維持するとともに、機能の集約による利便性向上や質の高いサービス提供を実現し、圏域全体の効率的な運営体制を図ることができる。	公共施設最適化推進事業	0	未定	未定	未定	未定	0				公共建築物の延床面積削減【㎡】	●	●	●	●	●	●	